

金沢 21 世紀美術館機械警備業務仕様書

1. 業務名 金沢 21 世紀美術館機械警備業務
2. 警備対象施設
 - (1)所在地 金沢市広坂 1 丁目 2 番 1 号
 - (2)施設名 金沢 21 世紀美術館
(美術館建物本体のほか、プロジェクト工房、茶室等の敷地内における各施設を含む。以下「美術館」という。)
3. 委託期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 16 年 6 月 30 日まで
4. 警備方法 機械警備
5. 警備任務
 - (1)火災及び不法侵入、盗難その他の不良行為による異常の拡大防止
 - (2)事故認知時における関係機関への通報及び連絡
 - (3)事故報告書の提出
 - (4)非常通報業務
6. 警備装置
 - (1)警備装置について
本業務における警備装置とは、上記警備任務を実施するために必要な感知機器、警備発信装置（以下「警備用主装置」という。）等である。
 - (2)警備装置の設置個所等について
感知機器等の設置個所は別紙図面による。また、中央監視・警備室において、常駐警備員が感知機器のセット・解除及び電気錠の施錠・解錠の操作を行えるローカル監視システムを設置するものとする。なお、警備装置の設置個所等を変更する場合は、発注者の承諾を得るものとする。
7. 警備担当時間
 - (1)防犯警備 午後 10 時 30 分から翌日の午前 7 時 30 分まで
 - (2)火災監視 24 時間対応

8. 警備実施要領

(1) 勤務配置

受注者は契約締結時に下記事項について書面をもって、発注者に提出するものとする。

- ① 基地局及び待機所の名称及び所在地
- ② 待機所からの路程又は通常の対処時間
- ③ 受注者の指揮監督・報告連絡の体制

(2) 警備機構

- ① 警備対象施設で発生した異常事態を受注者の基地局へ自動的に通報する機能を有すること。

② 受注者の基地局

受注者は、警備実施時間中、警報受信装置を監視するとともに、常に警備隊員との連絡を保持すること。

③ 警備隊員

常に受注者の基地局と連絡を保持し、警備対象物の異常事態に備えること。また、原則受注者所定の制服を着用すること。

(3) 警備実施時間

開始時期は、警備対象施設の警備用主装置から警備作動開始の信号を受注者が受信した時からとし、終了時期は、警備対象施設の警備用主装置から警備作動解除の信号を受信した時とする。

9. 異常における受注者の処理

受注者は、警備時間内に警備対象施設に異常事態の発生を認知した時は、火災に係るものであれば、直ちにその旨を消防本部に予告し、同時に、受注者の警備隊員が現場に急行し、異常を確認したうえで消防本部及び発注者の指定連絡先に連絡するものとする。

不法侵入、盗難その他の不良行為にかかるものであれば、直ちに警備対象施設に急行し、異常事態を確認したうえで警察本部及び指定連絡先に連絡するものとする。

10. 事故報告書等の提出

警備時間中に事故等が発生したときは、受注者は速やかに事故報告書を発注者の警備責任者に提出しなければならない。

11. 損害賠償責任

- (1) 委託業務の執行において、受注者または受注者の従業員の責に帰すべき事由により、発注者または発注者の職員及び発注者の認めた正当な契約物件の利用者が被る傷害及び損害に対し、受注者は次に掲げる損害賠償金額を限度として、その損害を補償するものとする。

- ① 身体上の損害については、1 事故につき 1 0 億円

②財産上の損害については、1 事故につき 1 0 億円

ただし、①及び②をあわせて 1 事故の総額は、1 0 億円を限度とする。

(2)発注者は、前項の傷害及び損害を被ったときは、傷害又は損害を知った日から 7 日以内に書面をもって、受注者に通知するものとする。

12. 鍵・カードの預託

業務の執行に鍵・カード等が必要な場合は、発注者及び受注者双方に預託し、預託された鍵・カード等はそれぞれが厳重に取扱い及び保管をするものとする。

13. 名簿の提出について

発注者は、受注者に対し、あらかじめ緊急連絡先名簿を提出するものとする。また発注者は、この名簿に変更があるときは、遅滞なく文書をもって通知するものとする。

14. 法令等の遵守

受注者は、業務執行に当たり警備業法、石川県公安委員会規則その他関係法令等を遵守しなければならない。

15. 支払方法

委託料の支払いは、毎月均等払いとする。

16. 警備装置の設置及び撤去

(1)警備装置は、令和 7 年 6 月 30 日までに受注者が設置するものとする。また、警備用配線は、令和 7 年 6 月 30 日までに受注者が施工するものとするが、金沢 21 世紀美術館既存の配線を発注者の承諾を得て利用してもよい。

発注者は、警備用配線の施工時期、警備装置の設置時期を変更する場合、受注者にすみやかに通知するものとする。また、施工・設置にあたって受注者は事前に発注者と協議の上、実施するものとする。なお、この号にかかる経費については、委託料に含むものとする。

(2)本業務期間満了時における警備装置の撤去は受注者の負担とする。撤去にあたっては現状復帰を原則とするが、発注者が軽微なものと認めた場合はこの限りではない。また、業務に支障が生じないよう必要に応じて新受注者と協議するものとする。

(3)受注者は警備装置の作動不良等により、機械警備ができない事情が生じた場合、発注者の承認を得て別途警備員を配置する等代替警備の対策を講ずるものとする。

(4)発注者は金沢 21 世紀美術館の改修工事等により、機械警備ができない事情が生じる場合、速やかに受注者に通知するものとする。なお、受注者のとるべき措置及びこの号にかかる経費等については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

17. 翌年度以降の契約について

- (1) この契約締結日の属する年度の翌年度以降、当該委託業務の契約に係る発注者の予算額が前年度に比較して減額され、又は予算がない場合は、発注者はこの契約を変更し、又は解除できる。委託業務を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者に行わせることとした場合も同様とする。
- (2) 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除されたときは、発注者に対しその損害の賠償を求めることはできない。
- (3) この契約締結日の属する年度の翌年度以降に、価格の変動、委託内容の変更等があった場合は、発注者受注者協議のうえ、委託料を定めるものとする。

18. その他

- (1) 警備連絡のため、施設に設置されている電話の使用を許可する。
- (2) 警備機器の設置していない個所の侵入及び盗難については、極力その保護に努めることとするが、責任から除外する
- (3) 既設の自動火災報知器、非常通報装置を受注者の発信器に接続し使用すること。
- (4) 警備対象施設から基地局へ通報する回線は、断線を即時に監視できる警備専用で使用する回線とし、回線は受注者が敷設するものとする。本警備に関する回線使用料は、受注者の負担とする。
- (5) 警備装置については、別途契約する常駐警備業務に使用できる。